

令和元事業年度

財務諸表

第 17 期

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(地域公共交通等勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		63,302,590		
未収収益		898,629		
賞与引当金見返(注)		2,375,573		
貸付金		4,100,000,000		
未収金		894,386		
流動資産合計				4,167,471,178
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	587,883			
減価償却累計額	-447,931	139,952		
工具器具備品	4,605,918			
減価償却累計額	-3,911,954	693,964		
有形固定資産合計				833,916
2 無形固定資産				
ソフトウェア		210,536		
無形固定資産合計				210,536
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		50,969		
投資その他の資産合計		50,969		
固定資産合計				1,095,421
資産合計				4,168,566,599
負債の部				
I 流動負債				
短期借入金		4,100,000,000		
未払金		5,215,354		
預り金		330,816		
引当金				
賞与引当金	3,979,894	3,979,894		
流動負債合計				4,109,526,064
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	200,366			
資産見返補助金等	17,270	217,636		
引当金				
退職給付引当金	481,496	481,496		
固定負債合計				699,132
負債合計				4,110,225,196
純資産の部				
I 資本剰余金				
資本剰余金		47,109,291		
その他行政コスト累計額(注)				
除売却差額相当累計額(-)	-47,109,291	-47,109,291		
資本剰余金合計				0
II 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		54,897,892		
積立金(注)		862,584		
当期未処分利益		2,580,927		
(うち当期総利益)	(2,580,927)			
利益剰余金合計				58,341,403
純資産合計				58,341,403
負債純資産合計				4,168,566,599

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
地域公共交通等業務費	10,169,414	
一般管理費	78,541,432	
臨時損失	2,039,878	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>90,750,724</u>
II 行政コスト		<u><u>90,750,724</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

経常費用			
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	2,830,000		
融資事業諸費	6,166,080		
その他の	1,173,334	10,169,414	
一般管理費			
役員給与	51,261,943		
法定福利費	8,676,484		
借料及び損料	4,882,290		
賞与引当金繰入	3,979,894		
退職給付費用	1,657,780		
退職給付引当金見返に係る費用(注)	3,174		
減価償却費	503,890		
その他の	7,575,977	78,541,432	
経常費用合計			88,710,846
経常収益			
運営費交付金収益(注)		40,845,831	
貸付金利息収入		14,209,027	
融資業務収入		7,782,408	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,375,573	
その他の		84,863	
財務収益			
受取利息	887	887	
雑益		4,261	
経常収益合計			65,302,850
経常損失			23,407,996
臨時損失			
固定資産除却損		27	
固定資産売却損		2	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		1,985,706	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		54,143	2,039,878
臨時利益			
固定資産売却益		74	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,985,706	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		54,143	2,039,923
当期純損失			23,407,951
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			25,988,878
当期総利益			2,580,927

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位：円)

	I 資本剰余金			II 利益剰余金				純資産合計	
	資本剰余金(注)	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益			利益剰余金合計
		除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期総利益			
当期首残高	47,109,291	-47,109,291	0	80,886,770	0	8,625,837	8,625,837	89,512,607	89,512,607
当期変動額									
I 資本剰余金の当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				0	1,570,632	-1,570,632	-1,570,632	0	0
利益処分による取り崩し				0	7,055,205	-7,055,205	-7,055,205	0	0
国庫納付金の納付				0	-7,763,253	0	0	-7,763,253	-7,763,253
(2) その他									
当期純損失				0	0	-23,407,951	-23,407,951	-23,407,951	-23,407,951
前中期目標期間繰越積立金取崩額				-25,988,878	0	25,988,878	25,988,878	0	0
当期変動額合計	0	0	0	-25,988,878	862,584	-6,044,910	-6,044,910	-31,171,204	-31,171,204
当期末残高	47,109,291	-47,109,291	0	54,897,892	862,584	2,580,927	2,580,927	58,341,403	58,341,403

(注) 資本剰余金の当期首残高は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い組替えをしているため、平成30事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高とは整合しない。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-17,329,520
	人件費支出	-65,080,562
	その他の業務支出	-12,175,088
	運営費交付金収入	42,894,000
	地域公共交通等業務収入	24,235,759
	貸付による支出	-4,100,000,000
	貸付金の回収による収入	11,794,000,000
	その他の業務収入	4,705
	小計	<u>7,666,549,294</u>
	利息及び配当金の受取額	887
	国庫納付金の支払額	<u>-7,763,253</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,658,786,928</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-115,820
	無形固定資産の取得による支出	-21,392
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-137,212</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	4,100,000,000
	短期借入金の返済による支出	-11,794,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-7,694,000,000</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-35,350,284
VI	資金期首残高	<u>98,652,874</u>
VII	資金期末残高	<u><u>63,302,590</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和2年7月21日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>2,580,927</u>
	当期総利益	2,580,927	
II	利益処分額		
	積立金	2,580,927	<u><u>2,580,927</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17年
工具器具備品	5～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金に係る会計処理

職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を「賞与引当金」として計上するとともに、賞与引当金と同額を「賞与引当金見返」として計上しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期総利益への影響はありません。

(2) 退職給付引当金に係る会計処理

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を「退職給付引当金」として計上するとともに、退職給付引当金と同額を「退職給付引当金見返」として計上しております。

運輸関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により運輸関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」として計上するとともに、退職給付引当金と同額を「退職給付引当金見返」として計上しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期総利益への影響はありません。

7. 表示方法の変更

純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで「資本剰余金」の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の「減価償却相当累計額」及び「減損損失相当累計額」として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の「除売却差額相当累計額」として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が-47,109,291円減少し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が-47,109,291円増加しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	90,750,724円
自己収入等	-21,996,657円
<u>機会費用</u>	<u>1,473,300円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	70,227,367円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、合計2,039,849円は「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」及び「会計基準改訂に伴う退職給付費用」であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」及び「会計基準改訂に伴う退職給付費用」の合計2,039,849円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した「賞与引当金見返に係る収益」及び「退職給付引当金見返に係る収益」の合計2,039,849円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>63,302,590円</u>
資金期末残高	63,302,590円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

地域公共交通等勘定では、日本内航海運組合総連合会が行う内航海運暫定措置事業等に必要資金を政府保証の下で借り入れし、同連合会に対し貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	4,100,000,000	4,100,000,000	0
(2) 短期借入金	(4,100,000,000)	(4,100,000,000)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	757,600 円
会計基準改訂に伴う増加額	167,462 円
勤務費用	1,622,285 円
利息費用	29,709 円
数理計算上の差異の当期発生額	-609,492 円
退職給付の支払額	-16,602 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	0 円
他勘定への拠出額	<u>-1,651,070 円</u>
期末における退職給付債務	<u>299,892 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	437,321 円
会計基準改訂に伴う増加額	97,955 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	-355,491 円
事業主からの拠出額	0 円
退職給付の支払額	-16,602 円
制度加入者からの拠出額	0 円
期末における年金資産	<u>163,183 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	299,892 円
年金資産	<u>-163,183 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	136,709 円
未認識数理計算上の差異	-527,469 円
未認識過去勤務費用	<u>872,256 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>481,496 円</u>
退職給付引当金	481,496 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>481,496 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,622,285 円
利息費用	29,709 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	166,817 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-161,031 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用処理額	<u>54,143 円</u>
合計	<u>1,711,923 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	36%
その他	<u>24%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1%

長期期待運用収益率 0.0%

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、9,268,700円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书
(地域公共交通等勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	492,663	95,220	0	587,883	447,931	18,808	0	0	139,952
	工 具 器 具 備 品	6,737,976	10,258	2,142,316	4,605,918	3,911,954	299,535	0	0	693,964
	計	7,230,639	105,478	2,142,316	5,193,801	4,359,885	318,343	0	0	833,916
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	8,082,041	19,448	0	8,101,489	7,890,953	1,358,881	0	0	210,536
	計	8,082,041	19,448	0	8,101,489	7,890,953	1,358,881	0	0	210,536
投資その他の資産	退職給付引当金見返	0	54,143	3,174	50,969	0	0	0	0	50,969
	計	0	54,143	3,174	50,969	0	0	0	0	50,969

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,162,828	5,965,600	3,148,534	0	3,979,894	
計	1,162,828	5,965,600	3,148,534	0	3,979,894	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	757,600	168,386	626,094	299,892	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金に係る債務	757,600	168,386	626,094	299,892	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-100,364	6,404	250,827	-344,787	
年金資産	437,321	97,955	372,093	163,183	
退職給付引当金	420,643	64,027	3,174	481,496	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	47,109,291	0	0	47,109,291	
計	47,109,291	0	0	47,109,291	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	42,894,000	40,845,831	62,463	0	40,908,294	1,985,706	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	地域公共交通出資等業務	3,113,000	2,830,000	事業管理諸費:2,830,000
期間進行基準による振替額		37,732,831	35,434,904	人件費:30,201,622、借料及び損料:1,345,002、その他:3,888,280
費用進行基準による振替額		-	-	
計		40,845,831	38,264,904	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
地域公共交通出資等業務	62,463	建物:47,610、工具器具備品:5,129、ソフトウェア:9,724	0	
計	62,463		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通出資等業務	1,985,706	賞与引当金見返:1,985,706
計	1,985,706	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(66) 54,503	(4) 6	(-) -	(0) 0
計	(66) 54,503	(4) 6	(-) -	(0) 0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

貸付金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本内航海運組合総連合会	4,100,000,000	
計	4,100,000,000	

18. セグメント情報(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)							
	地域公共交通 出資等業務	内航海運活性化 融資業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	42,767,480	47,983,244	90,750,724	0	90,750,724	0	90,750,724
行政コスト	42,767,480	47,983,244	90,750,724	0	90,750,724	0	90,750,724
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	44,238,489	25,988,878	70,227,367	0	70,227,367	0	70,227,367
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
地域公共交通等業務費	2,830,000	7,339,414	10,169,414	0	10,169,414	0	10,169,414
事業管理諸費	2,830,000	0	2,830,000	0	2,830,000	0	2,830,000
融資事業諸費	0	6,166,080	6,166,080	0	6,166,080	0	6,166,080
その他	0	1,173,334	1,173,334	0	1,173,334	0	1,173,334
一般管理費	37,897,630	40,643,802	78,541,432	0	78,541,432	0	78,541,432
計	40,727,630	47,983,216	88,710,846	0	88,710,846	0	88,710,846
事業収益							
運営費交付金収益	40,845,831	0	40,845,831	0	40,845,831	0	40,845,831
貸付金利息収入	0	14,209,027	14,209,027	0	14,209,027	0	14,209,027
融資業務収入	0	7,782,408	7,782,408	0	7,782,408	0	7,782,408
財務収益	113	774	887	0	887	0	887
雑益	2,178	2,083	4,261	0	4,261	0	4,261
その他	2,460,436	0	2,460,436	0	2,460,436	0	2,460,436
計	43,308,558	21,994,292	65,302,850	0	65,302,850	0	65,302,850
事業損益	2,580,928	-25,988,924	-23,407,996	0	-23,407,996	0	-23,407,996
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	27	27	0	27	0	27
固定資産売却損	1	1	2	0	2	0	2
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,985,706	0	1,985,706	0	1,985,706	0	1,985,706
会計基準改訂に伴う退職給付費用	54,143	0	54,143	0	54,143	0	54,143
計	2,039,850	28	2,039,878	0	2,039,878	0	2,039,878
臨時利益							
固定資産売却益	0	74	74	0	74	0	74
賞与引当金見返に係る収益	1,985,706	0	1,985,706	0	1,985,706	0	1,985,706
退職給付引当金見返に係る収益	54,143	0	54,143	0	54,143	0	54,143
計	2,039,849	74	2,039,923	0	2,039,923	0	2,039,923
当期純損益	2,580,927	-25,988,878	-23,407,951	0	-23,407,951	0	-23,407,951
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	25,988,878	25,988,878	0	25,988,878	0	25,988,878
当期総損益	2,580,927	0	2,580,927	0	2,580,927	0	2,580,927
V 総資産							
現金及び預金	4,093,687	59,208,903	63,302,590	0	63,302,590	0	63,302,590
未収収益	0	898,629	898,629	0	898,629	0	898,629
貸付金	0	4,100,000,000	4,100,000,000	0	4,100,000,000	0	4,100,000,000
未収金	0	894,386	894,386	0	894,386	0	894,386
その他	2,644,178	826,816	3,470,994	0	3,470,994	0	3,470,994
計	6,737,865	4,161,828,734	4,168,566,599	0	4,168,566,599	0	4,168,566,599

(注) 事業の種類の区分方法及び事業の内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第3項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
地域公共交通出資等業務	国	40,845,831	運営費交付金収益
	国	2,375,573	賞与引当金見返に係る収益
	国	77,536	資産見返運営費交付金戻入
	国	7,327	資産見返補助金等戻入
	国	1,985,706	賞与引当金見返に係る収益(臨時利益)
	国	54,143	退職給付引当金見返に係る収益(臨時利益)
	小計	45,346,116	
合計		45,346,116	